

食 t a べ b e も m o の n o

食べもの通信
2015年9月1日発行
(毎月1回1日発行)

2015
9月号
No.535



心と体と社会の健康を高める食生活

創刊45周年

通信



電磁波から身を守る知恵①
Wi-Fiなど無線機器の
電磁波を防ぐシールド対策
加藤やすこ

今月のお役立ちファイル②
牛乳 飲み過ぎていませんか
家栄研編集委員会



●巻頭インタビュー

記録映画監督

羽田澄子さん

記録映画90本に
日本の未来を託して



特集①



海外に頼るエサで大丈夫?

○輸入飼料は危険がいっぱい

驚きの長寿パワー

特集②

リンゴポリフェノール

“皮ごと食べたい”安全なリンゴ



編集 / 家庭栄養研究会

四季の保存食と

作りおきレシピ100

安心・おいしい・らくらく!

家庭栄養研究会 [編]

忙しい人にピッタリ!

日もちのするおかずや保存食は、自分で作ると安全でおいしく、経済的です。

主な著者

栗原澄子、清水信子、寺島恵子、古川年巳
ほか本誌でおなじみの筆者

●本体価格 / 1300円+税 ●読者特典：送料サービス ●A5判 / 128ページ

■編者：家庭栄養研究会 / 発行：食べもの通信社 / 発売：合同出版

好評発売中!



がん 再発予防の 食事&生活術

好評3刷!

「食べもの通信」別冊 NO.1

- なぜ再発予防に食事が大切か
- がんを再発させない食べもの・レシピ
- 日常生活・免疫力アップ法
- 温泉・食事・代替療法の療養型の宿



●主な筆者

済陽高穂、水上 治、安保 徹、
昇 幹夫、野口節子ほか

●監修・野口節子

(元国立がん研究センター中央病院 栄養管理室長)

■B5判・112ページ・2色 / ソフトカバー

■定価1200円(+税) ■編者：家庭栄養研究会

■発行 食べもの通信社 ■発売 合同出版

●申し込み先 食べもの通信社 〒101-0051東京都千代田区神田神保町1-44 TEL03-3518-0623 FAX03-3518-0622

編集—家庭栄養研究会

TEL:03-3518-0624
FAX:03-3518-0622

発行—食べもの通信社

TEL:03-3518-0623
(注文専用電話)
FAX:03-3518-0622

発売—合同出版

TEL:03-3294-3506
FAX:03-3294-3509

ISBN978-4-7726-7075-3

C0036 ¥600E

定価=本体600円+税



9784772670753

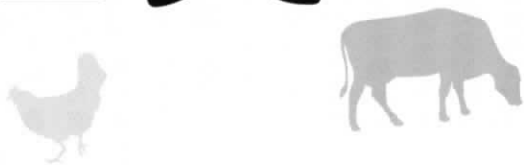


〒101-0051

『食べもの通信』



海外に頼るエサで 大丈夫?



安全な国産飼料で自給率アップ

私たちの食卓にのぼる肉類や鶏卵、乳製品。

これらを供給する家畜の飼料は、約75%が輸入物です。

今や、輸入飼料なしに日本の畜産業は成り立ちません。

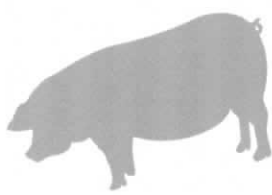
しかし、バイオエタノールブームや円安による飼料高騰で、生産者は苦境に立たされています。

また、輸入飼料には遺伝子組み換え作物や

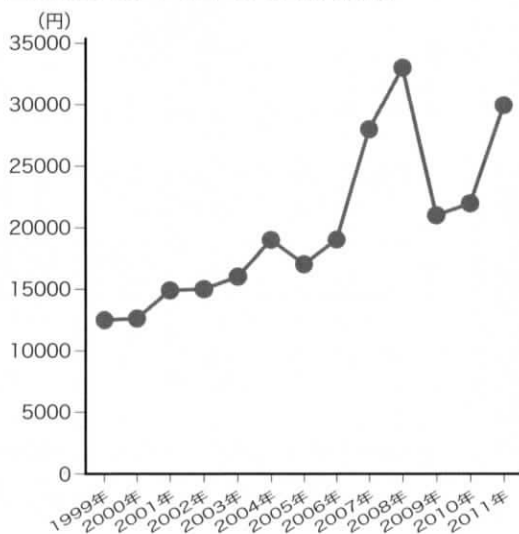
ポストハーベスト農薬など、安全への懸念もつきまといます。

輸入飼料の安全性と自給、国産飼料米の普及など、

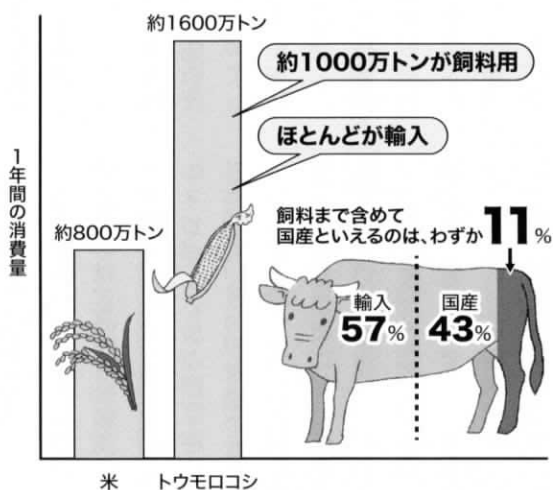
畜産の現状について考えます。



■高騰するトウモロコシの輸入価格



■日本人はお米よりトウモロコシを食べている?!



(農林水産省アータ・2009年より。京都生協ホームページ参照)



日本の畜産 飼料の外国依存はなぜ？

アメリカの国家政策が背景に

東京大学教授

鈴木宣弘



日本をコントロールする 手段にされた食料と飼料

日本の畜産は、なぜ輸入飼料に頼るようになったのでしょうか？ その答えは、米国内のイスコンシン大学の教授が、農家子弟の多い授業で語った次のことばに端的に示されています。

「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海の上に浮かんだ小さな国(日本＝筆者注)はよく動く(経済活動をする＝筆者注)。でも勝手に動かされては不

都合だから、その行き先を飼料(Food)で引っ張れ」*。

これが米国にとっての食料の位置づけなのだ、私たちは認識しなくてはなりません。

戦後、日本の食は、このような米国の国家戦略によって、米国内にじわじわと握られていき、今、TPP(環太平洋連携協定)で、その最終的な仕上げの局面を迎えています。

とくに飼料穀物は、米国の日本への政策に基づく方針によって、早くから関税が撤廃されました。その結果、米国の思惑どおり、トウモロコシの輸入依存度はほぼ100%、大豆も93%になってしまいました。

ですから、安倍総理が今年4月の米国議会での演説で、農家の気持ちを踏みにじって、「以前、ガット農業交渉で農家と一緒に自分も自由化反対運動をしたのが間違いで、日本農業は衰退した」と述べたことこそ、大間違いなのです。

農産物の自由化反対が間違っていたのではなく、米国の圧力に屈して自由化を進めてしまったことこそが、日本農業衰退の大きな要因なのです。

米国による日本の食料支配によって、関税を撤廃したトウモロコシと大豆の自給率が、それぞれ0%、6%になったことを直視すべきです。

表① 日本の飼料穀物輸入量 トウモロコシがダントツ

	2011年度	2012年度	2013年度
トウモロコシ	1085	1049	1003
コウリヤン	132	146	137
大麦	114	106	107
その他	54	96	85
合計	1385	1398	1332

(農林水産省資料より)

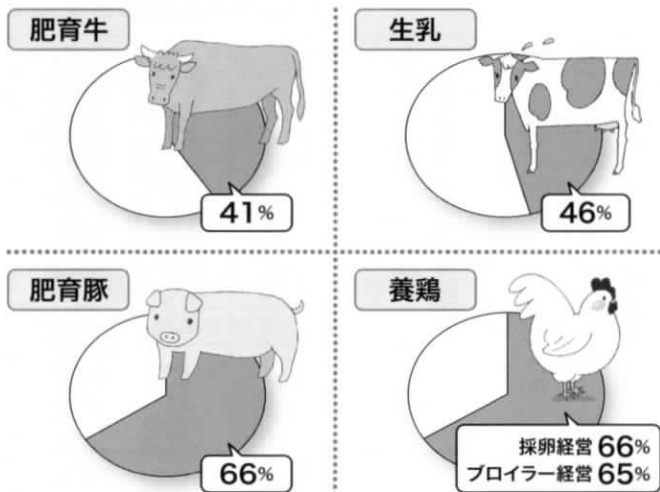
高騰を続ける輸入飼料 対策は飼料自給の強化

もう一つ、米国の食料戦略を物語るのには、次の大統領演説です。世界的には、食料は軍事・エネルギーと並ぶ国家存立の三本柱というのが常識です。ブッシュ前大統領は、米国内の食料・農業関係者には必ずお礼を言っていました。

「食料自給は国防の問題だ。皆さんのおかげで、それがつねに保たれている米国は、なんとありがたいことか。それに

鈴木宣弘(すずき のぶひろ):1958年生まれ。東京大学農学部卒。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年から東京大学教授。専門は農業経済学。FTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員。著書『食の戦争』(文藝春秋)、『岩盤規制の大義』(農文協)など多数。

図① 経営コストに占める飼料費の割合:養豚と養鶏は66%



出典:「本格的議論のための飼料の課題」(農水省2014)より

このような状況下で、日本では乳用牛飼養戸数が06年の2万7000戸から14年に1万9000戸へ、肉用牛飼養戸数が8万6000戸から5万8000戸へ、豚飼養戸数が90000戸から50000戸へ激減。酪農・畜産業の生産基盤が弱体化しています。

今後、飼料穀物の逼迫基調が続く可能性が、農水省の農林水産政策研究所の見通しでも示されています。飼料穀物価格は、10年後に名目で30%程度の上昇が見込まれ、実質でも3%程度の上昇と、見積もられています。

飼料の海外依存のコストは、高まりこそすれ、低くなる見通しは立ちません。防衛策としては、これまで以上に真剣な自給飼料対策の強化が必要です。

GM作物の浸透を防ぎ 食の安全を守る飼料自給

今年政府が出した「農協改革」には、全農(全国農業協同組合連合会)の株式会社化が盛り込まれていました。これには、全農の共同販売や共同購入を崩す意図とともに、米国から迫られている、もう一つの大きな目的がありました。

米国は、GM(遺伝子組み換え)小麦の導入を含め、日本農

業の「GM化」の徹底をめざしています。しかし、全農グレインがニューオーリンズに保有する世界最大の穀物船積施設で、非GMの分別管理をしています。それを防ぐために全農を株式会社化させて丸ごと買取り、日本の食料流通の原点を握ってしまおうというシナリオがあり、その可能性は高いとみられているのです。

そのわかりやすい前例があります。強固と思われていた豪州のABW(農協的な小麦輸出独占組織)が株式会社化したら、カナダの肥料会社を買収され、1カ月後には、米国のカーギルに売り払われた経過があります。

世界の食料がこうした情勢にあるなかで、GM農産物への日本の消費者の懸念に配慮、国産農畜産物への信頼を高めるためにも、飼料自給率向上は不可欠となっています。

(図表を含め文責・編集委員会)

ひきかえ、(どこの国のことかわかると思うが)食料自給ができない国を想像できるか。そこは、国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのは我々だが、もっともつと徹底しよう)。

ただし、かつこ書きの部分は、私が付け加えたものです。米国から大量の飼料穀物を

輸入したおかげで、日本の畜産が発展した面もあります。しかし、中国を筆頭に新興国で、肉類や牛乳・乳製品の消費が伸びて、世界的な穀物需給の逼迫状態が続いています。円安基調も、それを深刻化させています。こうして近年、日本の酪農・畜産経営は、輸入飼料の高騰に苦しめられているのです。

飼料の海外依存のコストは、高まりこそすれ、低くなる見通しは立ちません。防衛策としては、これまで以上に真剣な自給飼料対策の強化が必要です。

そのわかりやすい前例があります。強固と思われていた豪州のABW(農協的な小麦輸出独占組織)が株式会社化したら、カナダの肥料会社を買収され、1カ月後には、米国のカーギルに売り払われた経過があります。

*大江正章著『農業という仕事』(岩波ジュニア新書、2001年)



遺伝子組み換え、ポストハーベスト

輸入飼料は危険がいっぱい!

科学ジャーナリスト・遺伝子組み換えいらいない！キャンペーン代表

天笠啓祐



気やアレルギーになりやすくなります。生殖や出産への影響では、子や孫、ひ孫の代で、出生数の減少が起き、ひ弱になるという実験結果が多く報告され、最近では、不妊になることも報告されています。

トウモロコシ、大豆 大半が遺伝子組み換え

現在、家畜飼料の中心はトウモロコシです。しかし、トウモロコシは炭水化物が多いため、たんぱく源としては大豆がよく用いられています。

この場合、油を搾った後の脱脂大豆を使用するケースが多く、それに飼料添加物を加え、この三つで飼料の基本が成り立っています。しかし、そのほとんどが輸入されています。

現在、トウモロコシの国内消費量は、加工用を含めて年間約1600万トン*で、お米の消費量約800万トンの2倍で

す。

大豆も300万トン消費されています。輸入大豆の多くは食用油になり、搾油後の脱脂大豆の大半が飼料になっています。つまり、私たちの食卓に上る豚肉などの食肉、牛乳、チーズやバターなどの乳製品、卵などの生産は、このような飼料に依拠しているのです。

飼料用の輸入穀物で最大の問題は、遺伝子組み換えであることです。トウモロコシの場合、平均すると、国内での流通量の73・6%が遺伝子組み換えです。大豆の場合は84・3%です。つまり、飼料のほとんどが遺伝子組み換えされたもの

で、家畜と畜産物の安全性が脅かされています。

遺伝子組み換えの餌で 免疫力や生殖能力の低下

2009年5月19日に、米国環境医学会が「遺伝子組み換え作物」に関して声明を発表しました。過去に行われた多数の「食餌動物実験」を分析した結果、動物に異常が起きていたというのです。

それを大別すると三つのパターンに集約できます。①免疫機能への悪影響、②生殖や出産への悪影響、③肝臓や腎臓など解毒器官の損傷です。

免疫機能が脅かされると、病

肝臓や腎臓を傷害するケースも頻発しています。動物実験には主にラットが用いられていますが、家畜へも同様の影響が考えられます。

フランス・カールン大学の研究チームが行った動物実験も衝撃的でした。ラットの寿命に匹敵する、2年間という長期の実験を行った結果、寿命の短縮が起きていることがわかりました。

また、メスでは、乳がんと脳下垂体の異常が多く、とくに腫瘍が大きくなる特徴がありました。オスでは、肝機能障害と腎臓の肥大、皮膚がん、消化器系への影響がみられました。このような影響は、家畜でも起こり得るものです。

天笠啓祐(あまがさけいすけ):1947年東京生まれ。雑誌「技術と人間」編集者を経て、現在フリージャーナリスト、市民バイオテクノロジー情報室代表、法政大学講師。主な著書に『暴走するバイオテクノロジー』(金曜日)、『遺伝子組み換えとクローン技術100の疑問』(東洋経済新報社)ほか多数。

表① 世界の遺伝子組み換え(GM)作物生産量(2013年)
トウモロコシと大豆で8割!

作物名	全体の作付面積	GM品種の作付面積
トウモロコシ	1億 7900万ha	5740万ha(32%)
大豆	1億 700万ha	8450万ha(79%)
綿	3400万ha	2390万ha(70%)
ナタネ	3400万ha	820万ha(24%)
合計	3億5400万ha	1億7400万ha

(出典:ISAAA)

表② 日本のトウモロコシ輸入量と
各国でのGM品種の割合(自給率0%)

国名	GM品種の作付割合(2014年)	日本の輸入量(2013年)
アメリカ	93%	644.6万トン
ブラジル	68%	437.5万トン
アルゼンチン	85%	190.9万トン
その他	—	167.1万トン
合計	—	1440.1万トン

(米農務省の資料などから計算)

表③ 日本の大豆輸入量と
各国でのGM品種の割合(自給率6.0%)

国名	GM品種の作付割合(2014年)	日本の輸入量(2013年)
アメリカ	94%	166.0万トン
ブラジル	88%	64.9万トン
カナダ	94%	37.8万トン
その他	—	7.5万トン
合計	—	276.2万トン

(米農務省の資料などから計算)

輸入飼料への残留が怖い 農薬やポストハーベスト

遺伝子組み換え作物自体の危険性に加え、除草剤耐性作物に用いられる除草剤のラウンドアップの影響も見過せません。この農薬は、遺伝子組み換え作物のほとんどに用いられていますが、今年3月20日、WHO(世界保健機関)の

ARC(国際がん研究機関)がこの除草剤の主成分のグリホサートを発がん物質と、正式に認めたのです。

直後の4月2日に米国政府は、国内でのグリホサート消費量が、12年には02年の2.6倍、12万8000トンに増加したと発表しています。

米国では、トウモロコシや大豆は、米国中央部の穀倉地帯で大半が栽培され、ニューヨークに集積されます。そこで船に積まれ、パナマ運河を通り、長い時間をかけ、暑く湿気の多い海を横切って日本にやってきます。何もしなければ、輸送の途中でカビが生え、腐り、虫が湧きます。

それを防ぐために、船積みの際に農薬をかけるのが、ポストハーベスト農薬で、もつとも多いケースです。

トウモロコシには、マラソンなどの殺虫剤が用いられ、大豆には、臭化メチルなどがくん蒸されます。ポストハーベスト農薬はこのように、米国からの輸入農産物では不可避なのです。

飼料を輸入に頼れば 増加する見えない危険

飼料添加物の最大の問題は、ほとんどを輸入に依存していることです。

たとえば、酸化防止剤としてよく用いられるビタミンCをはじめ、ビタミン剤はすべて輸入に頼っているのが現状です。しかも、その多くを中国に依存しています。ところが中国では、ビタミンCの製造の際に、遺伝子組み換え技術を用いているとみられています。

そのほかにも、ビタミンB₂は、遺伝子組み換え技術で製造されています。また、ビタミンEは、大豆から作られています。遺伝子組み換え作物由来です。いずれも、安全性に不安がもたれています。

日本の場合、米国とは異なり、家畜への成長ホルモンの使用は認められていません。また、抗生物質も、使用が認められている種類は少なく、米国産食肉に比べて問題は少ないといえます。しかし、飼料や添加物を輸入に依存している限り、安全とはとうてい言えないのが現実なのです。

*飼料用約1050万トン、コーンスターチ用330万トン、その他240万トン。



飼料用米やエコフィードに期待 めどずすは飼料自給率の向上

ジャーナリスト

増田淳子



日本で栽培していない 飼料用のトウモロコシ

「国内ではトウモロコシを作っていないと聞きますが、トウモロコシ畑ありますよ」という人がいます。そう、見かけますよね。

でも、その畑で作っているのは、私たち人間がゆでたり焼いたりして食べるトウモロコシ。もしくは、青い葉も十分に熟していない実も一緒に刈りとって作る、乳牛などに与える発酵粗飼料用のトウモロコシです。それはそれで大事な用途ですが、青刈りトウモロコシは、穀物飼料の範ちゅうには入ら

ないのです。日本では、配合飼

料にブレンドしたりする、穀物飼料用の粒状トウモロコシはまったく作っていません。

1973年に農林水産省で、飼料用トウモロコシを生産するには農地が足りない、と大胆な予測をして以来、無関税で輸入しているのです。

飼料用トウモロコシの 82%はアメリカから輸入

日本の配合飼料原料の50%は、トウモロコシです。したがって輸入もすごい量で、1年に約1000万トン。飼料用トウモロコシの82%が、生産量も輸出量も世界第1位のアメリカ

からの輸入です。

日本の飼料自給率は26%。そのうち、濃厚飼料と呼ばれる穀物飼料はわずか12%。牧草などの粗飼料の自給率でさえ、77%です(図①)。

国の2025年の飼料自給率目標は40%ですが、現状では牧草まで輸入しています。雨の多い日本は、水田に向けた国、瑞穂の国なのです。

ところが、日本人の食生活は過激に変わりました。1962年には、1人が1年に約120kgのコメを食べていたのに、最近では56kgです。

所得が増えると、食事のたんぱく質や油脂の摂取量が増え

る、これは古今東西、食生活の変遷の歴史といわれますが、日本はその典型です。コメが減って、肉や乳製品が増えました。しかし、畜産には膨大な餌が必要。牛肉1kg作るには穀物飼料11kg、豚肉1kgには7kgの穀物が必要、と言われていました。

価格も量も課題だが 広がる飼料用米

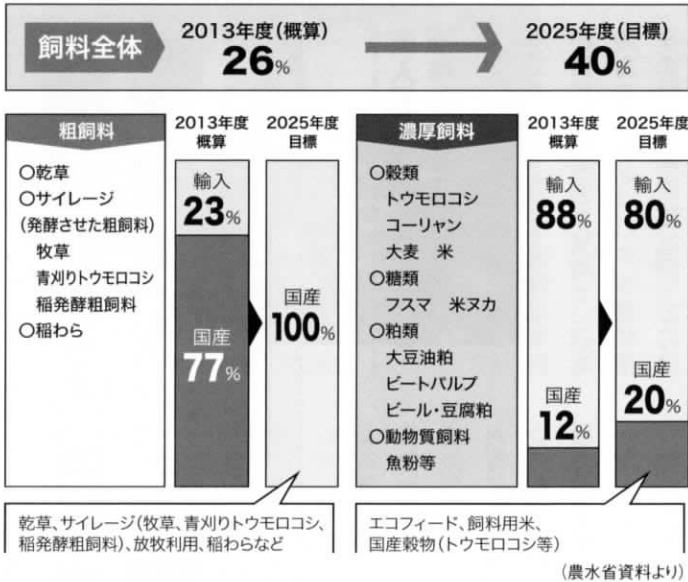
そこで、人が食べなくなったコメの受け皿は家畜です。飼料自給率の向上に向けて、空いた田んぼの出番です。

トウモロコシと栄養的に遜色のない飼料用米が期待され、25年の生産努力目標は110万トンと掲げられています。現在は18万トンですが、どんどん増える飼料用米です。

飼料用米には、国から10アール当たり最大で10万円を超す助成金があります。これが田んぼの主のやる気を引き出し、作付け拡大に弾みがついている

増田淳子(ますだ あつこ)：NHKに定年まで勤務。2004年～07年明治大学農学部客員教授。農林水産省の畜産審議会をきっかけに、畜産への関心をもつ。著書『牛をすこし深読みしてみると』(農林統計協会2014年)等。

図① 飼料自給率の現状と2025年の目標



図② そのまま食べさせてもいい?

ニワトリはモミ米のまま与えてOK

豚と牛はそのままで消化がよくない



筋胃ですりつぶすからパッチリ消化するわ



乾乳牛*はモミ米の30%、玄米の25%を、未消化のまま排泄

*出産に備え、搾乳しない時期の乳牛

〔飼料米・飼料イネ〕(農文協刊)より

飼料になっ
ています。
見せてもら
た大農場で
は、6000頭
の牛がモグ
モグやっ
ていました。
その量は
1カ月に

「急須」を何に
使うものなの
か、わからない
若い人がいる
そうです。急
須の座を奪
ったのは、ペ
ットボトルの
お茶です。そ
の茶が、牛の
飼料になっ
ています。

食品残さを使
った飼料に、
マユをひそめ
る人が今でも
いるのか、も
ういないのか
…。エコフィ
ードが当たり
前の社会でな
ければならな
いと思います。
そのため、消
費者も畜産現
場の実情をも
っと知るべき
でしょう。

「エコフィード」
は、最近のヒ
ット造語です。
普通に通用す
ることになり
ました。エコ
フィードやそ
れで育った畜
産物にも認証
制度が整備さ
れ、その肉を
使った調理パ
ンも店頭にな
らんでいます。

ようです。
だからといって、家畜の餌のトウモロコシを、全部コメに置き換えるわけにはいきません。コメは牛や豚用には潰したり、砕いたりすることがすすめてられています。文句なしのお得意さんはニワトリです(図②)。コメを与えると、卵の黄身の色

が薄くなりますが、そのレモンイエローの黄身は、飼料自給率向上の証なのです。そして、飼料用米は安くなければ使ってもらえません。高くなったといっても、輸入トウモロコシは安い。現在1kg30円。これが、飼料用米にも課せられた価格です。

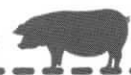
ですから、手をかけず収量を多く、人間が食べたらずい味*。これが飼料用米づくりのポイントだと言います。飼料用米は、飼料自給率向上への期待を背負う旗手なのです。

「リサイクルを当たり前にする」「エコフィード」を応援

120トンです。捨てれば産業廃棄物、使えば立派に「エコフィード*2」なのです。注目すべきは、豆腐の製造工程から出る「おから」です。以前はお金を払って処分してもらっていたのに、ある時から無料で引き取ってくれるようになり、今では1kg10円くらいで売れます。おからは、エコフィードの優等生です。「エコフィード」は、最近のヒット造語です。普通に通用することになりました。エコフィードやそれで育った畜産物にも認証制度が整備され、その肉を使った調理パンも店頭にならんでいます。

*1 飼料用米の味が良いと、食用に転用して偽装販売が懸念されるので、食味が悪いことも必要(編集委員会注)。

*2 エコフィード:ecology(生態学)あるいはeconomy(経済的)とfeed(飼料)をつけた造語。食品残さを原料とした飼料全般をいう。



「お米育ちの豚」を皆さんに届けたい

生産・流通・消費・行政が協力して

一般社団法人 日本飼料用米振興協会 事務局長

若狭良治



輸入飼料高騰の窮地から 稲作も畜産も生きる道へ

2007年、バイオエタノールブームによって突発した飼料価格の国際的な高騰で、日本の畜産事業者はパニックに陥りました。牛、豚、鶏などに飼餌ができなければ、「家畜を死なせてしまふ」という事態が発生したのです。

こうした影響をともに受けることになった畜産事業者や生活協同組合、飼料供給事業者などが集い、08年7月に「畜産・大パニック大学習会」を開催しました。

さらに、同年11月28日に「超

多収穫米が畜産・大パニックを防ぐ」シンポジウムを開き

(この間の経緯は、本誌09年3月号に詳細を掲載)、その実行委員会が基盤になって「超多収穫米普及連絡会」が結成されました。

それまで、飼料用米の役割は、国民の中で十分に共有されてきたとはいえませんでした。しかし、国民の食生活の変化から「米余り」が進み、減反から休耕田が増加、高齢化や後継者不足もあって、農村では離農が行われています。

狭い耕地でも連作障害なしに米を作れる水田を守ること、日本の食料自給率向上のため

めに重要な課題です。

一方、畜産農家は、輸入飼料の高騰に悩みながらも、飼料用米を容易には入手できない状況でした。生産量が少なく、流通経路も確立していないためです。

前述の「超多収穫米普及連絡会」は、飼料用米の生産から流通、消費までのさまざまな立場の人たちが集まって、知恵を出し合う場として発足したものです。

**行政も巻き込んで
飼料用米の普及活動を展開**
「連絡会」では、毎年シンポジウムを開催し、飼料用米の生産

事例や畜産事業者の活用事例を学びながら、飼料用米で育った牛・豚・鶏卵などを生活協同組合で普及する活動に取り組みました。

「連絡会」の活動の成果として、水田を飼料用米の田に転換した場合、従来は面積当たりの定額補助だったものを、生産者の努力を反映できる「生産量に応じた交付金」に引き上げる要望が実現しました。

この交付金の導入には、民主党政権時代に農林水産副大臣を務めた山田正彦衆議院議員の熱心な働きかけが大きく、国を飼料用米の普及支援活動に引き入れることができました。

10年3月には、農水省後援、日本草地畜産種子協会主催、超多収穫米普及連絡会協力で、「日本型循環畜産実践交流集会」の開催に至りました。

このような6年間の活動を経て、14年4月に、一般社団法人 日本飼料用米振興協会が発

若狭良治(わかさりょうじ)：1944年生まれ。北大農学部畜産学科卒業。日本生協連等を経て、コープかながわ在籍時コープ低公害車開発(株)専務取締役。退職後、自然エネルギー研究所取締役等歴任。現在、日本飼料用米振興協会理事事務局長。NPO未来舎副理事長。



飼料用米普及のためのシンポジウム(2015年)

足したのです。

飼料用米の普及に 努力する各地の生協

飼料用米の増産方針が出され、飼料用米で育てる豚について、今年度は次のような取り組みが進められています。

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会(生活クラブ連合会)は、提携養豚農家に対し、餌に混ぜる飼料用米の割合を高めて、年間7000トンから

1万トンに引き上げるように指示しました。

昨年10月から、豚の肥育後期の餌に占める飼料用米の割合を10%から平均20%に引き上げ、さらに今年2月からは、30%に高める試験も始めています。この結果、1頭当たりの飼料用米の給餌量は、73・5kgまで増えました。

同連合会は、「飼料用米を増やす余地はまだある。生協として可能な限り推進に貢献していきたい」と述べています。

また、関東甲信越の地域生協によるコープネット事業連合(コープみらい、コープぐんま、コープとちぎ、コープいばらき、コープいがた、コープながの)では、「お米育ち豚」の今年度販売高を、14年度実績から約5億円増の20億円を予定しています。飼料用米の使用量は、14年度の660トンから764トンに増やす計画です。生協では「お米育ち豚」の肉

質が良く、利用者からの反応も良いために、飼料自給率の向上にも貢献できるとしています。

神奈川、静岡、山梨で事業を行うユーコープ事業連合は、今年3月から、主力商品である豚肉「茶美豚」で飼料用米の利用を拡大。頭数を1万頭増の2万7000頭に増やす計画です。出荷60日前から餌に飼料用米を5%配合しており、使用量は90トン増えて250トンになります。

パルシステム生協連合会は7月29日、飼料用米を従来の10%配合から日本初の30%に引き上げると発表。飼料用米1万トン、1700ヘクタールに相当します。提携先のポークランド、JA全農あきた、JA全農北日本配合飼料で体制を確保し、「日本のこめ豚」として首都圏で供給します。

その他、米育ちの鶏卵や鶏肉などについても、具体的な取り組みを積み上げています。

コラム

飼料用米の幅広い目的と普及のための今後の課題

公的補助もあつて急速に拡大している飼料用米に、同協会は、今後への課題として次のような項目を、農水省に要望しています。

- 水田のフル活用による農地の保全(減反、減田の解消)
- 究極のノンGMO(非遺伝子組み換え作物)としての素性明白な自給飼料の生産
- 家畜排せつ物の利活用(循環型農業の確立)
- 連作障害のない水田輪作の展開
- 水田の機能(役割)としての気候調整能力の活用
- 輸入飼料の削減と国産飼料への還元
- 日本の食料自給力の向上(食料の安全保障の確保)
- 飼料用米を水田の本格的な主要作物、飼料穀物に指定